

平成 28 年度事業報告書

学校法人 日本社会事業大学

目 次

第1 組織横断的取り組み

1 創立70周年記念事業の実施	1
2 入学者確保への取り組み	1
3 就職・国家試験対策など学生支援への取り組み	2
4 社会貢献への取り組み	3

第2 各組織ごとの主要な取り組み

1 社会福祉学部	4
2 両大学院	4
3 通信教育科	5
4 社会事業研究所及び実習教育研究・研修センター	6
5 図書館及び子ども学園	6
6 法人本部	7
1) 法人運営	7
2) 財政運営、施設整備等	7

(参 考)

1 学校法人の沿革	9
2 設置の場所	11
3 学生の修業年限・規模等	11
4 授与する学位	12
5 教育組織図	12
6 入学定員・収容定員数、現員数等	13
1) 通学制 学生数	13
2) 平成28年度学位授与件数・卒業・修了者数	14
3) 平成28年度社会福祉士及び精神保健福祉士国家試験合格率の状況	14
4) 平成28年度卒業生の進路先状況	15
7 理事及び監事（平成28年5月31日現在）	18
8 評議員（平成28年5月31日現在）	18

9	教職員数（平成28年5月1日現在）	19
10	主要事業実施状況（法人本部）	20
11	社会福祉学部における学事の実施状況	21
12	専門職大学院における学事の実施状況	22
13	研究大学院における学事の実施状況	23
14	平成29年度入学試験の実施結果	24
15	志願者数の推移	26
16	平成29年度通信教育科入試状況	28
17	研究事業一覧（平成28年度）	29
18	子ども学園主要事業の運営状況	31
19	平成28年度における学生校納金（入学金・授業料等）	33
1	1) 通学制 学生校納金	33
2	2) 通信制 学生校納金	34
3	3) 資格課程等履修費（社会福祉学部）	35
20	日本メイスン財団助成金による購入図書	36
21	認可・届出事項等一覧	37
22	財務状況（平成28年度）	39

第 1 組織横断的取り組み

1 創立 70 周年記念事業の実施

- 本学は平成 28 年 11 月 9 日に創立 70 周年の節目を迎えた。これを記念するため、11 月 5 日に 70 周年記念式典を KKR ホテル東京で開催（約 200 人が参加）するとともに、70 周年記念誌「20 年のあゆみ」を刊行（約 1,500 部）した。また、70 周年関連行事として、学内学会（6 月 25 日・26 日）や同窓会・学生自治会主催の記念イベント（10 月 29 日）、環太平洋社会福祉セミナー（12 月 10 日・11 日）、専門職大学院福祉実践フォーラム（12 月 23 日）など多彩な行事を展開した。
- 平成 27 年 6 月から平成 28 年 12 月まで実施した 70 周年記念募金には、623 人、14 団体から 1,835 万円が寄せられ、その一部を活用して、平成 28 年度は学生向けロッカーの整備等を行った。

2 入学者確保への取り組み

- 踊り場状態にある 18 歳人口が再び減少に転じる「2018 年問題」を目前に控え、他の福祉系大学と同様に、本学においても入学者の安定的確保が重要課題となっている。本学の各部門における平成 28 年度の取り組みと結果の概要は以下のとおりである。
- 社会福祉学部に関しては、Web や印刷媒体による広報、オープンキャンパス（全 12 回開催）や進学相談会の実施等による広報活動を展開したが、福祉系大学志願者数の全国的減少傾向もあり、前年度に比べ志願者総数は約 1 割減少し、特に 3 年次編入学については、定員割れ（定員 20 人、入学者 18 人）の状況となった。
なお、平成 28 年度から入試専用ホームページを開設するとともに、Web 出願システムの開発（稼働は平成 29 年度から）を行った。
- 専門職大学院については、4 月に入学者確保緊急対策（専門知識試験の廃止、指定法人制度見直し、入試専用ホームページの開設等の広報活動強

化、入試日程見直しなど）を取りまとめ実施に移したが、最終的な入学者は昨年度比 2 人増の 43 人にとどまり、依然として定員割れの状況が続いている。

- 研究大学院については、学内推薦制度を活用した学部生への積極的な働きかけや、ホームページでの広報強化など、研究大学院の魅力を発信する取り組みを強化した。その結果、博士前期課程の入学者は前年度を上回った（8 人→13 人）が、博士後期課程では微減（5 人→4 人）となった。

- 通信教育科については、Web 出願の導入、ホームページの刷新、インターネット広告や関係者への個別案内の強化等の取り組みを進めたが、社会福祉士短期養成課程（前年度 81 人→54 人）、社会福祉主事養成課程（前年度 544 人→423 人）など、各課程の入学者数は前年度水準を下回る結果となった。

なお、精神保健福祉士一般養成課程については、実習先の確保が難しくなっているなど諸般の事情から、新入生の募集を停止した。

3 就職・国家試験対策など学生支援への取り組み

- 就職支援対策としては、各種就職ガイダンス、法人合同説明会等を実施した結果、平成 29 年 3 月末で 96%の就職内定率（内定者のうち約 90%が福祉関連分野へ就職）を確保した。また、公務員試験合格率向上等を目指して模擬試験・模擬面接などの事業を実施し、38 人（前年度は 30 人）が合格した。
- 国家試験対策としては、各種対策講座等を実施したが、学部新卒者の社会福祉士国家試験合格率は 55.6%、精神保健福祉士国家試験合格率は 81.0%であり、全国平均と比較すると高水準にあるものの、いずれも前年度を下回る合格率となった。
- 視覚障害や聴覚障害を有する学生への就学支援をはじめ、学生の心身の健康確保や経済的支援を図るための各種施策の着実な実施に努めた。

4 社会貢献への取り組み

- 文部科学省による「職業実践力育成プログラム」(BP;Brush up Program for professional)の初回認定を受けた社会福祉学部の「コミュニケーション・バリアフリー課程(社会人を対象に手話通訳者・パソコンタイカー等の養成を行う課程)」は、平成28年度において第1期10人が修了し、平成29年度についても受講生9人の選考を行った。
- 通信教育科においては、地方自治体児童福祉担当者向け研修のパイロット事業を、生協助成金を活用して平成29年2月に実施し、予定定員を上回る42人の参加があった。

第2 各組織ごとの主要な取り組み

1 社会福祉学部

- 平成 25 年 3 月に作成したアドミッションポリシー（入学者受入方針）、カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）、ディプロマポリシー（学位授与方針）に基づき教育活動を推進し、平成 28 年度においては、福祉計画学科 70 人、福祉援助学科 130 人（内 1 人は 9 月修了）、計 200 人に学士（社会福祉学）を授与した。
- 平成 28 年 10 月 1 日に実習担当教育職員の所属を社会福祉学部に移行するなど実習指導体制を見直した。なお、実習適応困難な学生に対する新たな進路設定等の検討を開始したが、成案を得るに至っていない。また、「自治体ソーシャルワーク課程（仮称）」の創設など教育課程の見直しに関しては、本格的な検討を開始するに至っていない。
- Web や印刷媒体による広報、オープンキャンパス（全 12 回開催）や進学相談会の実施等による広報活動を展開したが、福祉系大学志願者数の全国的減少傾向もあり、前年度に比べ志願者総数は約 1 割減少し、特に 3 年次編入学については、定員割れ（定員 20 人、入学者 18 人）の状況となった。（再掲）
- 文部科学省による「職業実践力育成プログラム」（BP;Brush up Program for professional）の初回認定を受けた社会福祉学部の「コミュニケーション・バリアフリー課程（社会人を対象に手話通訳者・パソコンタイカー等の養成を行う課程）」は、平成 28 年度において第 1 期 10 人が修了し、平成 29 年度についても受講生 9 人の選考を行った。（再掲）

2 両大学院

- 専門職大学院については、コース再編による新専攻が円滑にスタートし、平成 28 年度においては、42 人（内 1 人は 9 月修了）に福祉マネジメント修士

(専門職)の学位を授与した。

- 専門職大学院については、4月に入学者確保緊急対策（専門知識試験の廃止、指定法人制度見直し、入試専用ホームページの開設等の広報活動強化、入試日程見直しなど）を取りまとめ実施に移したが、最終的な入学者は昨年度比2人増の43人にとどまり、依然として定員割れの状況が続いている。（再掲）

なお、標準修業年限(1年)履修生については、10月1日付で専門実践教育訓練給付金制度の指定を受けた。

- 研究大学院については、論文作成ガイドラインの見直し等による修士論文の質的向上や、博士号授与に至る審査プロセスの明確化等を行い、前期課程で7人(内1人は9月修了)に修士(社会福祉学)、後期課程で3人(内1人は9月修了)に博士(社会福祉学)の学位を授与した。
- また、学内推薦制度を活用した学部生への積極的な働きかけや、ホームページでの広報強化など、研究大学院の魅力を発信する取り組みを強化した。その結果、博士前期課程の入学者は前年度を上回った(8人→13人)が、博士後期課程では微減(5人→4人)となった。（再掲）

3 通信教育科

- Web出願の導入、ホームページの刷新、インターネット広告や関係者への個別案内の強化等の取り組みを進めたが、社会福祉士短期養成課程(前年度81人→54人)、社会福祉主事養成課程(前年度544人→423人)など、各課程の入学者数は前年度水準を下回る結果となった。

なお、精神保健福祉士一般養成課程については、実習先の確保が難しくなっているなど諸般の事情から、新入生の募集を停止した。（再掲）

- 社会福祉士国家試験については、短期養成課程で32.4%、一般養成課程で58.8%、精神保健福祉士国家試験については、短期養成課程で95.5%、一般養成課程で72.4%の合格率となり、全国平均に比べれば高水準にあるが、各課程とも前年度を下回る合格率となった。

- 地方自治体児童福祉担当者向け研修のパイロット事業を、生協助成金を活用して平成 29 年 2 月に実施し、予定定員を上回る 42 名の参加があった。
(再掲)
- 社会福祉士短期養成課程及び精神保健福祉士短期養成課程の修業期間を平成 29 年度から 9 ヶ月に短縮することとし、学則改正など必要な手続きを行った。また、両課程について、平成 29 年 1 月 30 日付で専門実践教育訓練給付金制度の指定を受けた。

4 社会事業研究所及び実習教育研究・研修センター

- 10 月 1 日付けで社会事業研究所及び実習教育研究・研修センターを再編し、研究所内に「社会福祉技術支援・人材センター」及び「国際アジア福祉研究・教育センター」を設置した。
- 共同研究については、社会福祉施策・高度先進研究 1 課題、社会福祉実践研究 1 課題、福祉教育教授技法・教材研究開発 1 課題、一般研究 2 課題、国際共同研究 4 課題を実施した。また、文部科学省が示した公的研究費における不正使用及び不正行為のガイドラインに沿って、全教員を対象にしたコンプライアンス研修会を 9 月に実施した。
- 国際交流関連の事業としては、各政府行政機関との研究交流（11 月に香港、12 月に中国及びスリランカ）、環太平洋社会福祉セミナー（12 月）、韓国・フィリピンの 2 ヶ国へスタディツアー（3 月）を実施した。

5 図書館及び子ども学園

- 図書館については、管理・利用に関する諸規程の全面見直しを行い、平成 29 年 4 月 1 日から施行することとし、不要資料の選別・廃棄計画も策定した。また、日本メイスン財団より子ども福祉図書館図書費 30 万円の助成を受けたほか、教育後援会など外部からの支援による学生選書ツアーや日本患者同盟資料研究を継続実施した。

- 子ども学園の児童発達支援事業については、定員を充足し、利用率も年間平均 74%を確保するなど安定的な事業運営を行うことができた。また、清瀬市の指定障害児相談支援事業の充実を図るため、専任相談員 1 名を新たに配置し、事業対象者数は 17 人（平成 27 年度末）から 22 人（平成 28 年度末）へ増加した。

6 法人本部

（1）法人運営

- 5 月 27 日に役員の一斉改選を行い、理事 9 名、評議員 19 名、監事 2 名を選出した。また、平成 28 年度中に 16 回の常務理事会、6 回の理事会、4 回の評議員会を開催するなど、法人の意思決定の迅速化等に努めた。
- 前年度 11 月から進めていた学長選考作業については、7 月開催の理事会で、神野直彦東京大学名誉教授を次期学長に選出した。また、学長に対する実績評価のあり方については、12 月開催の理事会で実施方針を確認した。
- 教員実績評価制度の本格的な検討を 4 月から教学内で開始したが、制度設計作業の完了に至っておらず、継続検討課題となった。
- 非常勤講師の委嘱手続きを明確化する規程の新設や、人事院勧告等を踏まえた給与規程等の改正を行った。また、改正労働安全衛生法に基づくストレスチェック制度を 10 月から開始した。
- 10 月 1 日に事務局組織を 3 部 12 課・室から 3 部 8 課・室へ再編合理化した。また、効率的な教学運営を促進するため、全学教授会の廃止等を内容とする学則改正を行い、平成 29 年 4 月 1 日から施行することとした。

（2）財政運営、施設整備等

- 経常経費の抑制努力等により、平成 28 年度においても赤字決算を回避することができた。また、平成 29 年度新入生から教育充実費を引き上げることとし、関係規程の改正や周知・広報を実施した。

- 文科省科学研究費 13 件 3,000 万円、厚生労働科学研究費 1 件 400 万円、日本財団研究助成事業 2 件 4,800 万円、消費生活協同組合研究助成事業 3 件 600 万円など外部資金の獲得に努めた。
- 国費による事業としては、学生寮の改修工事が 10 月に完了したほか、エネルギーセンター冷凍機の修理等が行われた。法人独自事業としては、文京校舎改修工事（ラウンジの整備や調理室の改修等）を実施したほか、コンピューター教室の改修等を行った。なお、学生証の IC カード化及び証明書自動発行機の整備については、準備作業の遅れから平成 29 年度事業として繰り越すこととなった。

(参考)

1 学校法人の沿革

年 月	経 緯
昭和 3年 4月	財団法人中央社会事業協会は「社会事業研究生制度」を発足（本学の淵源）
昭和21年10月	財団法人中央社会事業協会は日本社会事業学校を開設
昭和21年11月	財団法人中央社会事業協会は厚生省（現 厚生労働省）の委託を受け、昭和21年11月9日、日本社会事業学校を創立（東京都牛込区原町に開校） （本学の前身）
昭和22年 3月	日本社会事業学校廃止
昭和22年 4月	財団法人日本社会事業協会設立（財団法人中央社会事業協会を改組） 日本社会事業専門学校開校（本科3年：50人・研究科1年：50人）
昭和23年 1月	東京都渋谷区原宿（現・神宮前）に校舎移転
昭和25年 3月	日本社会事業専門学校廃止
昭和25年 4月	日本社会事業短期大学設置（社会事業科2年：50人）
昭和26年 3月	学校法人日本社会事業学校設立（学校教育法に基づく設置）
昭和26年 4月	日本社会事業学校研究科夜間部（後に専修科）設置（1年：50人）
昭和28年 4月	保母課程（保母試験免除指定科目）設置
昭和28年10月	附属児童相談室開設
昭和33年 3月	日本社会事業大学設置
昭和33年 4月	日本社会事業大学開学（社会福祉学部社会事業学科：50人・児童福祉学科：50人）
昭和36年11月	日本社会事業大学社会福祉学会設置、「社会事業研究」創刊
昭和37年 3月	日本社会事業短期大学廃止
昭和37年 4月	学校法人日本社会事業大学設立（学校法人日本社会事業学校改称）
昭和40年 2月	附属特殊児童相談室（いたる学園）、子ども臨床相談室（のびろ学園）開設
昭和44年 4月	大学に保母課程設置
昭和56年 1月	附属「いたる学園」と「のびろ学園」が合併し、「子ども学園（知的障害児通園施設）」となる。
平成元年 4月	東京都清瀬市へ移転開学（渋谷区神宮前から）
〃	大学院社会福祉学研究科設置（修士課程2年：15人）
〃	社会福祉学部定員変更（児童福祉学科50人→100人）
〃	日本社会事業学校定員変更（研究科50人→80人・専修科50人→20人）
〃	社会福祉学部に社会福祉士国家試験受験資格指定科目を設置
平成 4年 4月	社会福祉学部児童福祉学科に4年制の介護福祉士養成コース設置

年 月	経 緯
平成 6年 4月	大学院社会福祉学研究科博士後期課程設置（3年：5人）
平成 7年 4月	社会福祉学部精神保健福祉士養成課程設置
平成 8年 4月	社会事業学科を福祉計画学科に児童福祉学科を福祉援助学科に名称変更
平成10年 4月	社会福祉学部福祉援助学科に児童ソーシャルワーク課程設置
平成11年 4月	社会福祉学部編入学定員設定（福祉計画学科：20人・福祉援助学科：20人）
〃	日本社会事業学校社会福祉主事資格認定通信教育科設置（1年：800人）
平成12年 3月	日本社会事業学校専修科廃科
平成12年 4月	日本社会事業学校社会福祉士通信教育課程設置（1年7月：400人）
平成13年 4月	社会福祉学部福祉計画学科に高等学校「福祉科」教員養成課程設置
〃	日本社会事業学校精神保健福祉士通信教育課程（一般養成課程）設置 (1年7月：200人)
〃	日本社会事業学校精神保健福祉士通信教育課程（短期養成課程）設置 (9月：100人)
平成16年 3月	日本社会事業学校廃止
平成16年 4月	大学院福祉マネジメント研究科（専門職大学院）設置（1年：80名）
〃	日本社会事業学校通信教育科・課程を改組し、日本社会事業大学通信教育科に名称変更
平成17年 4月	通信教育科精神保健福祉士短期養成課程定員増(100人→150人)
平成18年 4月	文京社会福祉専門学校（定員40人）を設置する学校法人光照学園と合併
平成21年 3月	文京社会福祉専門学校廃止
平成21年 4月	大学院福祉マネジメント研究科（専門職大学院）に長期履修制度を導入(2年)
〃	専門職大学院にアドバンスソーシャルワーカー（ADSW）認定資格制度導入
〃	社会福祉学部スクールソーシャルワーク教育課程設置
〃	社会福祉学部特別支援学校教員養成課程設置
平成22年 4月	実習教育センターを実習教育研究・研修センターに改組
平成25年 4月	附属実習施設「子ども学園（知的障害児通園施設）」は「子ども学園（児童発達支援センター）」に改変
平成27年 4月	通信教育科社会福祉士短期養成課程設置
平成28年 4月	社会福祉学部定員変更（福祉計画学科50人→55人・福祉援助学科100人→105人・両学科編入定員20人→10人）
〃	大学院福祉マネジメント研究科専門職学位課程定員変更（80人→60人）
平成28年10月	実習教育研究・研修センターを廃止し、学部組織に統合。同時に、社会事業研究所内の組織を再編（国際・アジア福祉研究教育センターの設置等）
平成28年11月	創立70周年記念式典を開催

2 設置の場所

所 在 地	設置する学校等
東京都清瀬市竹丘三丁目1番30号	〔清瀬キャンパス〕 大学、大学院、通信教育科、社会事業研究所、附属図書館
東京都清瀬市梅園一丁目2番50号	附属実習施設子ども学園、寄宿舎（学生寮）
東京都清瀬市上清戸二丁目12番19号	第二学生寮
東京都小平市花小金井四丁目39番10号	宿泊施設（招聘研究者用）
東京都文京区小石川五丁目10番12号	〔文京キャンパス〕 大学院（専門職）、各種講座

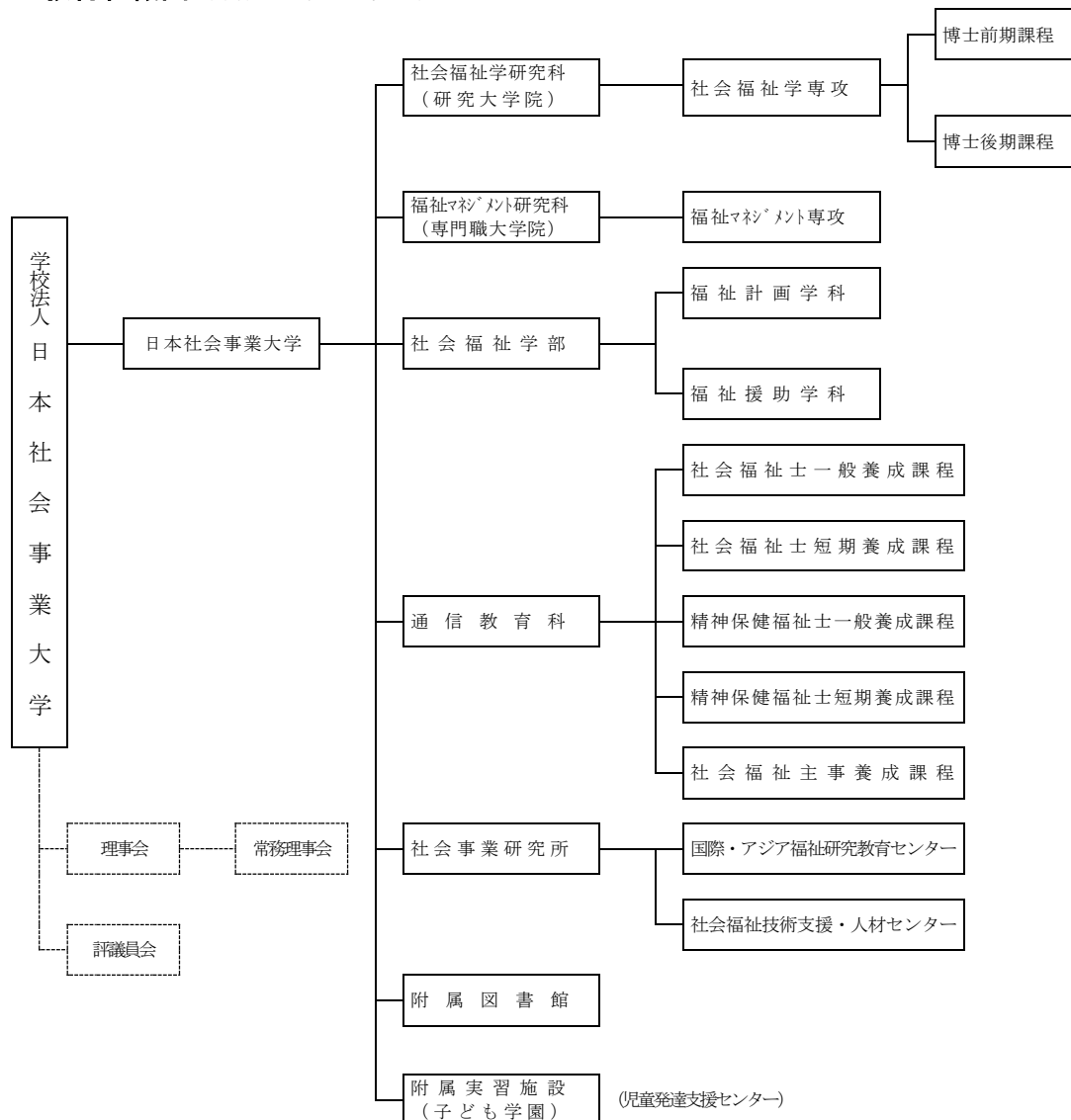
3 学生の修学年限・規模等

区 分	学部・学科等			入学定員	修業年限	摘 要
大 学	社 会 福 祉 学 部	福祉計画学科	1 年次入学	55人	4年	
			3 年次編入学	10人	2年	
		福祉援助学科	1 年次入学	105人	4年	
			3 年次編入学	10人	2年	
大学院	福祉マネジメント 研 究 科 (専門職大学院)		専 門 職 学 位 課 程	60人	1年	※長期履修生は2年
	社会福祉学 研 究 科 (研究大学院)		博士前期課程	15人	2年	
			博士後期課程	5人	3年	
計（通学制）				入学定員：260人（収容定員：785人）		
通信教育科	社会福祉士一般養成課程			360人	2年	※募集停止中
	社会福祉士短期養成課程			140人	1年	
	精神保健福祉士一般養成課程			200人	2年	
	精神保健福祉士短期養成課程			150人	1年	
	社会福祉主事養成課程			800人	1年	
計（通信制）				入学定員：1,650人		

4 授与する学位

大学	社会福祉学部	学士（社会福祉学）
大学院	福祉マネジメント研究科（専門職大学院）	福祉マネジメント修士（専門職）
	社会福祉学研究科 （研究大学院）	博士前期課程
		博士後期課程

5 教育組織図（平成 29 年 3 月現在）



6 入学定員・収容定員・現員数等

(1) 通学制 学生数

平成 28 年 5 月 1 日現在

学部・研究科名		定 員 数		現 員 数					備 考
		入学時	全学年	1 年	2 年	3 年	4 年	合計	
大 学	社会福祉学部	1年次 160 3年次編入 20	670	208	199	214	225	846	
	福祉計画学科	55	205	71	67	65	62	265	
	福祉援助学科	105	405	137	132	127	134	530	
	福祉計画学科（編入）	10	30	—	—	12	17	29	
	福祉援助学科（編入）	10	30	—	—	10	12	22	
大 学 院	福祉マネジメント研究科 （専門職大学院）	60	60	78	—	—	—	78	
	社会福祉学研究科	20	45	14	25	30	—	69	
	博士前期課程	15	30	9	14	—	—	23	
	博士後期課程	5	15	5	11	30	—	46	
合 計		260	775	300	224	244	225	993	

※ 福祉マネジメント研究科の現員数には、長期履修者（1年目 42 名、2年目 36 名）を含む。

(2) 平成 28 年度 学位授与件数・卒業・修了者数

平成 29 年 3 月 31 日現在

学部・研究科名		学 位 名	授与件数	卒業・ 修了者数	
	社会福祉学部	学士（社会福祉学）	200	200	
	福祉マネジメント研究科		福祉マネジメント修士（専門職）	42	42
	社会福祉学研究科	博士前期課程	修士（社会福祉学）	7	7
		博士後期課程	博士（社会福祉学）	3	3
		論文博士	博士（社会福祉学）	0	－
合 計			252	252	

(3) 平成 28 年度 社会福祉士及び精神保健福祉士国家試験合格率の状況

資 格 名	学部・研究科名	受験者数	合格者数	合格率(%)	全国平均
社会福祉士	社会福祉学部	196	109	55.6 %	25.8%
	通信教育科(一般)	211	124	58.8 %	
	通信教育科(短期)	68	22	32.4 %	
精神保健福祉士	社会福祉学部	21	17	81.0 %	62.0%
	通信教育科（一般）	98	71	72.4 %	
	通信教育科（短期）	154	147	95.5 %	

(4) 平成 28 年度卒業生の進路先状況

◎ 社会福祉学部生の進路先状況

(単位：人)

進 路 先	福祉計画学科	福祉援助学科	計	構 成 比
1 公務員	14	24	38	19.0 %
2 福祉関係団体	12	9	21	10.5 %
3 医療機関	7	15	22	11.0 %
4 社会福祉施設	18	40	58	29.0 %
5 福祉関連企業	9	11	20	10.0 %
6 教育研究機関	0	8	8	4.0 %
7 進学	3	5	8	4.0 %
8 一般企業	5	3	8	4.0 %
9 家庭・その他	2	15	17	8.5 %
計	70	130	200	100.0 %

※ 9月卒業者を含む。

◎福祉マネジメント研究科（長期履修生を除く）進路先状況

(単位：人)

進 路 先	人数	計	構 成 比
1 公務員	0	0	0.0 %
2 福祉関係団体	0	0	0.0 %
3 医療機関	0	0	0.0 %
4 社会福祉施設	1	1	20.0 %
5 福祉関連企業	0	0	0.0 %
6 教育研究機関	1	1	20.0 %
7 進学	0	0	0.0 %
8 一般企業	0	0	0.0 %
9 家庭・その他	3	3	60.0 %
計(A)	5	5	100.0 %

※ 前職復帰・現職継続者は除く（下記表参照）

【前職復帰・現職継続者内訳】

(単位：人)

進 路 先	人数	計	構 成 比
1 公務員	0	0	0.0 %
2 福祉関係団体	2	2	40.0 %
3 医療機関	0	0	0.0 %
4 社会福祉施設	1	1	20.0 %
5 福祉関連企業	1	1	20.0 %
6 教育研究機関	1	1	20.0 %

7 一般企業	0	0	0.0 %
計(B)	5	5	100.0 %

(単位：人)

計(A+B)	10	10	
--------	----	----	--

◎福祉マネジメント研究科（長期履修生2年目）の進路先状況

(単位：人)

進路先	人数	計	構成比
1 公務員	1	1	16.7 %
2 福祉関係団体	1	1	16.7 %
3 医療機関	0	0	0.0 %
4 社会福祉施設	3	3	50.0 %
5 福祉関連企業	0	0	0.0 %
6 教育研究機関	0	0	0.0 %
7 進学	0	0	0.0 %
8 一般企業	0	0	0.0 %
9 家庭・その他	1	1	16.7 %
計(A)	6	6	100.0 %

※ 前職復帰・現職継続者は除く（下記表参照）

【前職復帰・現職継続者内訳】

(単位：人)

進路先	人数	計	構成比
1 公務員	0	3	11.5 %
2 福祉関係団体	2	6	23.1 %
3 医療機関	1	2	7.7 %
4 社会福祉施設	6	12	46.2 %
5 福祉関連企業	0	0	0.0 %
6 教育研究機関	0	2	7.7 %
7 一般企業	1	1	3.8 %
計(B)	10	26	100.0 %

(単位：人)

計(A+B)	32	32	
--------	----	----	--

◎ 大学院社会福祉学研究生の進路先状況

(単位：人)

進路先	博士前期課程	博士後期課程	計	構成比
1 公務員	0	0	0	0.0 %
2 福祉関係団体	0	0	0	0.0 %
3 医療機関	0	0	0	0.0 %
4 社会福祉施設	2	0	2	33.3 %
5 福祉関連企業	0	1	1	16.7 %
6 教育研究機関	2	0	2	33.3 %
7 進学	1	0	1	16.7 %
8 一般企業	0	0	0	0.0 %
9 家庭・その他	0	0	0	0.0 %
計(A)	5	1	6	100.0 %

※ 前職復帰・現職継続者は除く（下記表参照）

【前職復帰・現職継続者内訳】

(単位：人)

進路先	博士前期課程	博士後期課程	計	構成比
1 公務員	0	0	0	0.0 %
2 福祉関係団体	1	0	1	25.0 %
3 医療機関	0	0	0	0.0 %
4 社会福祉施設	0	0	0	0.0 %
5 福祉関連企業	0	0	0	0.0 %
6 教育研究機関	1	2	3	75.0 %
7 一般企業	0	0	0	0.0 %
計(B)	2	2	4	100.0 %

(単位：人)

計(A+B)	7	3	10	
--------	---	---	----	--

7 理事及び監事（平成 28 年 5 月 31 日現在）

理事	理事長	潮谷	義子
理事	専務理事	石塚	栄
理事	学長	大嶋	巖
理事	常務理事	下垣	光
理事	常務理事	小河	芳弘

理事	小林	和弘
理事	杉田	亮毅
理事	橋本	孝之
理事	松崎	泰子

（計 9 名）

監事	亀岡	保夫
----	----	----

監事	森	貞述
----	---	----

（計 2 名）

8 評議員（平成 28 年 5 月 31 日現在）

評議員	井上	智子
評議員	大嶋	巖
評議員	小河	芳弘
評議員	鎌倉	克英
評議員	下垣	光
評議員	武居	敏
評議員	増田	健

評議員	岩崎	俊雄
評議員	大田	健
評議員	折原	守
評議員	小林	和弘
評議員	炭谷	茂
評議員	田島	誠一

評議員	遠藤	久江
評議員	大谷	泰夫
評議員	金子	恵美
評議員	小宮	英美
評議員	高井	康行
評議員	飛松	好子

（計 19 名）

9 教職員数（平成 28 年 5 月 1 日現在）

(1) 教員数

（単位：人）

所 属	専 任 教 員								非常勤 講師等	合計
	教授	准教授	講師	実習 講師	教員	助教	助手	小計		
社会福祉学部	16	9	1	—	—	1	0	27	142	169
福祉マネジメント研究科	5	2	0	—	—	0	0	7	18	25
社会福祉学研究科	1 (21)	(12)	—	—	—	(0)	(0)	1 (33)	8	9
実習教育研究・研修センター	0	0	3	0	0	1	0	4	0	4
社会事業研究所	0	0	0	—	—	0	0	0	23	23
通信教育科	—	1	2	—	—	1	—	4	213	217
合 計	22	12	6	0	0	3	0	43	404	447

※ 専任教員には、特任・嘱託の教員（常勤）が含まれている。

※ 社会福祉学研究科の（ ）は、大学院担当教員の人数のため合計数には含まれていない。

※ 社会事業研究所の非常勤講師等は、委嘱した客員教授（6 人）、共同研究員（15 人）、派遣研究員（1 人）、プロジェクト研究員（1 人）の人数である。

(2) 職員数

（単位：人）

所 属	専任職員	フルタイム 契約職員	短時間 契約職員	再雇用職員	合 計
大 学	29	17	4	1	51
附属実習施設	9	2	2	1	14
寄宿舎（学生寮）	0	0	1	0	1
合 計	38	19	7	2	66

10 主要事業実施状況（法人）

日 程	事 業 事 項
平成28年 4月11日（月）	第1回常務理事会
5月16日（月）	第2回常務理事会
5月25日（水）	監事監査
5月27日（金）	第3回常務理事会
5月30日（月）	第1回評議員会、第1回理事会 第4回常務理事会
6月 9日（火）	第2回評議員会、第2回理事会 会計監査
7月 5日（火）	第5回常務理事会
7月19日（月）	第6回常務理事会
9月 5日（月）	第3回評議員会、第3回理事会 第7回常務理事会
10月 4日（火）	第8回常務理事会
10月13日（木）	全学防災・避難訓練
11月 5日（土）	創立70周年記念式典
11月 8日（火）	第9回常務理事会
11月15日（火）	第10回常務理事会
12月13日（火）	第11回常務理事会
12月19日（月）	第12回常務理事会 第4回理事会
平成29年 1月10日（火）	第13回常務理事会
1月28日（土）・1月29日（日）	第19回精神保健福祉士国家試験
1月29日（日）	第29回社会福祉士国家試験
2月 7日（月）	第14回常務理事会
2月14日（火）	第5回理事会
3月 7日（火）	第15回常務理事会
3月23日（木）	第16回常務理事会 第4回評議員会、第6回理事会

1 1 社会福祉学部における学事の実施状況

日 程	学 事
平成28年 3月30日（水）・31日（木）	在学生オリエンテーション
4月 1日（金）・2日（土）	新入生オリエンテーション
4月 1日（金）～4日（月）	健康診断
4月 5日（火）	入学式
4月 6日（水）	前期授業開始
4月 6日（水）～12日（火）	履修登録期間【Web】
4月29日（金）・30日（土）	オリエンテーション・フェスティバル
5月11日（水）・12日（木）	卒業研究テーマ届提出期間
6月25日（土）・26日（日）	学内社会福祉学会
7月 6日（水）	卒業研究中間報告会
8月 3日（水）	前期授業最終日
8月 4日（木）～9月16日（金）	夏期休業期間
9月12日（月）・13日（火）	後期履修相談期間
9月17日（土）	後期授業開始
9月29日（木）	9月卒業式・学位授与式
10月29日（土）・30日（日）	大学祭
11月12日（土）	編入入学試験
11月15日（火）～17日（木）	卒業研究提出期間
11月19日（土）	推薦入学試験
12月 6日（火）	卒業研究口述試験
12月14日（水）	社会福祉実習報告会
12月22日（木）	冬期休業前授業最終日
12月23日（金）～29年1月4日（水）	冬期休業期間
平成29年 1月 5日（木）	後期授業再開
1月30日（月）	後期授業最終日
2月 1日（水）	一般（前期日程）・私費留学生入学試験
2月 2日（木）	センター（B方式）入学試験
2月23日（木）	一般（後期日程）・聴覚障がい者入学試験
3月17日（金）	学位授与日

1 2 専門職大学院における学事の実施状況

日	程	学	事
平成28年	4月 2日 (土)	在学生教務オリエンテーション	
	4月 2日 (土)	新入生学生生活オリエンテーション、健康診断	
	4月 5日 (火)	入学式、新入生教務オリエンテーション	
	4月 7日 (木)	前期授業開始	
	4月 9日 (土)	ゼミ選択オリエンテーション・意見交換会	
	4月16日 (土)	専門演習Ⅱ開始	
	4月21日 (木)	専門演習Ⅰ開始	
	4月23日 (土)	履修届提出日	
	5月21日 (土)	年間学習計画発表会	
	6月24日 (金) ～7月 7日 (木)	追加履修登録期間	
	6月25日 (土) ～6月26日 (日)	日本社会事業大学社会福祉研究大会 (学内学会)	
	7月16日 (土)	専門職大学院意見交換会	
	7月30日 (土)	前期授業最終日	
	8月25日 (木)	後期授業開始	
	9月29日 (木)	9月学位授与式	
	10月 8日 (土)	実践研究中間報告会	
	10月13日 (木)	防災・避難訓練	
	10月22日 (土)	実践研究計画書 (1年コース後期) 提出期限	
	10月29日 (土) ～10月30日 (日)	大学祭	
	11月 5日 (土)	70周年式典 (全学休講)	
	12月 4日 (日)	専門職大学院第Ⅰ期入学試験	
	12月23日 (金・祝)	福祉実践フォーラム	
	12月24日 (土)	冬季休業前授業最終日	
平成29年	1月 5日 (木)	後期授業再開	
	1月14日 (土)	実践研究中間報告会 (長期履修生)	
	1月22日 (日)	専門職大学院第Ⅱ期入学試験	
	2月 9日 (土)	後期授業最終日	
	2月17日 (金)	実践研究報告会	
	2月18日 (土)	長期履修生実践研究報告会	
	2月23日 (木)	実践研究報告書提出期限	
	3月 4日 (土)	専門職大学院第Ⅲ期入学試験	
	3月17日 (金)	2016年度学位授与式	
	3月19日 (日)	専門職大学院第Ⅳ期入学試験	

13 研究大学院における学事の実施状況

日 程	学 事
平成28年 4月 1日 (金)	在学生教務オリエンテーション
4月 2日 (土)	新入生学生生活オリエンテーション、健康診断
4月 5日 (火)	入学式、新入生教務オリエンテーション
4月 7日 (木)	前期授業開始
4月16日 (土)	履修登録期限、9月修了申請締切
	博士後期課程論文発表会
4月22日 (金)	修士論文題目提出期限
5月14日 (土)	修士論文中間報告会
5月31日 (火)	9月修了博士論文第3次予備審査申請期日
6月10日 (金)	博士前期課程社会福祉学研究実習計画書提出期限
6月18日 (土)	9月修了第3次予備審査口述試験
6月25日 (土)・26日 (日)	日本社会事業大学社会福祉研究大会 (学内学会)
6月30日 (木)	9月修了修士論文提出期限
7月29日 (金)	前期授業最終日
9月 5日 (月)	9月修了博士論文最終審査申請期日
9月15日 (水)	後期授業開始日
9月24日 (土)	福祉PG評価実習報告会
9月29日 (木)	9月修了学位授与式
10月 3日 (月)～10月7日 (金)	博士前期課程2年生実習報告レポート提出期限
10月 7日 (金)	博士論文題目提出期限
10月13日 (木)	防災・避難訓練
10月15日 (土)	博士前期課程第Ⅰ期入学試験
10月29日 (土)～10月30日 (日)	大学祭
10月31日 (月)	修士論文題目変更届提出期限
	博士後期課程第3次予備審査申請期限
11月 5日 (土)	70周年式典 (全学休講)
11月24日 (木)～26日 (土)	博士論文第3次予備審査公開口述試験
12月 9日 (金)	博士後期課程第1次・2次予備審査申請期限
12月17日 (土)	冬季休業前授業最終日
平成29年 1月 5日 (木)	後期授業再開
1月 6日 (金)～1月7日 (土)	博士後期課程第1次・2次予備審査口述試験
1月 6日 (金)～13日 (金)	修士論文提出期間
1月10日 (火)～13日 (金)	博士前期課程1年生実習報告レポート提出期間
1月19日 (木)	後期授業最終日
1月27日 (金)	修士論文発表・審査会
2月 1日 (水)～23日 (木)	2017年度研究生出願期間
2月 6日 (月)	博士論文最終審査申請期日
2月 8日 (水)	博士前期課程第Ⅱ期入学試験
2月 9日 (木)	博士後期課程入学試験
2月10日 (金)	福祉PG評価実習中間報告会
3月10日 (金)	修士論文要旨提出期限
3月17日 (金)	学位授与式
3月31日 (金)	在学生教務オリエンテーション

14 平成29年度 入学試験の実施結果

平成29年4月1日 現在

(1)社会福祉学部

入試	出願期間	区 分		定員	志 願 者			合格者(繰上合格者含む)			入 学 者		
					29年度	28年度	差	29年度	28年度	差	29年度	28年度	差
推薦入試	10月14日 ～ 11月4日(終了)	福祉計画学科	一 般	6	23	27	-4	11	18	-7	13	19	-6
			福 祉 系	2	2	1	1	1	0				
			特定地域	4	1	6	-5	1	4	-3			
			福祉分野	2	4	9	-5	2	3	-1			
			小 計 (実人数)	14	30 (25)	43 (32)	-13 (-7)	15 (13)	26 (19)	-11 (-6)	13	19	-6
		福祉援助学科	一 般	16	62	58	4	19	32	-13	29	39	-10
			福 祉 系	3	5	2	3	3	2	1			
			特定地域	5	6	6	0	4	2	2			
			福祉分野	3	15	13	2	4	8	-4			
			小 計 (実人数)	27	88 (75)	79 (67)	9 (8)	30 (30)	44 (39)	-14 (-9)	29	39	-10
		計 (実人数)		41	118 (100)	122 (99)	-4 (1)	45 (43)	70 (58)	-25 (-15)	42	58	-16
一般入試(前期)・留学生	12月12日 ～ 1月6日(終了)	福祉計画学科	一 般	26	141	127	14	115	67	48	45	38	7
			留 学 生	若干名	0	2	-2	0	0	0	0	0	0
			中国引揚者子女特別選抜	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			小 計	26	141	129	12	115	67	48	45	38	7
		福祉援助学科	一 般	43	198	213	-15	126	135	-9	79	62	17
			留 学 生	若干名	0	2	-2	0	1	-1	0	1	-1
			中国引揚者子女特別選抜	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			小 計	43	198	215	-17	126	136	-10	79	63	16
		計		69	339	344	-5	241	203	38	124	101	23
		(一般入試後)	12月14日 ～ 2月13日(終了)	計画学科		5	19	25	-6	9	11	-2	8
援助学科				10	32	46	-14	16	19	-3	14	15	-1
計				15	51	71	-20	25	30	-5	22	22	0
センター利用入試	1月2日 ～ 1月20日(終了)	福祉計画学科	A方式(3科目)	5	73	83	-10	59	42	17	3	1	2
			B方式(2科目・面接)	5	13	31	-18	10	18	-8	0	6	-6
			小 計	10	86	114	-28	69	60	9	3	7	-4
		福祉援助学科	A方式(3科目)	15	124	143	-19	65	75	-10	9	6	3
			B方式(2科目・面接)	10	26	44	-18	18	26	-8	5	11	-6
			小 計	25	150	187	-37	83	101	-18	14	17	-3
		計		35	236	301	-65	152	161	-9	17	24	-7
聴覚障害者入試	12月12日 ～ 2月13日(終了)	計画学科		若干名	2	2	0	1	1	0	1	0	1
		援助学科		若干名	2	2	0	1	2	-1	0	2	-2
		計			4	4	0	2	3	-1	1	2	-1
合 計				160	748	842	-94	465	467	-2	206	207	-1

(2)社会福祉学部(編入学)

入試	出願期間	区 分		定員	志 願 者			合格者(繰上合格者含む)			入 学 者		
					29年度	28年度	差	29年度	28年度	差	29年度	28年度	差
3 年 次 編 入	10月7日 ～ 10月27日 (終了)	福祉計画学科	一 般	10	8	17	-9	5	7	-2	3	7	-4
			社会人		5	1	4	4	1	3	3	1	2
			推 薦		1	4	-3	1	4	-3	1	4	-3
			計		10	14	22	-8	10	12	-2	7	12
		福祉援助学科	一 般	10	12	17	-5	9	9	0	7	7	0
			社会人		7	0	7	4	0	4	2	0	2
			推 薦		2	4	-2	2	3	-1	2	3	-1
			計		10	21	21	0	15	12	3	11	10
合 計 (実人数)		20	35 (27)	43 (32)	-8 (-5)	25 (19)	24 (22)	1 (-3)	18	22	-4		

(3) 専門職大学院(福祉マネジメント学位課程)

入試	出願期間	区 分		定員	志 願 者			合 格 者			入 学 者		
					29年度	28年度	差	29年度	28年度	差	29年度	28年度	差
専門職大学院	10月31日 ～ 11月17日 (終了)	第Ⅰ期	区分A (有資格)	60	10	2	8	10	2	8	10	2	8
			区分B (推薦)		0	0	0	0	0	0	0	0	0
			区分C (一般)		4	0	4	2	0	2	2	0	2
			区分D (学内推薦)		4	1	3	4	1	3	3	1	2
			区分D (指定法人)		2	0	2	2	0	2	2	0	2
			計		20	3	17	18	3	15	17	3	14
	12月12日 ～ 1月4日 (終了)	第Ⅱ期	区分A (有資格)		7	2	5	7	2	5	7	2	5
			区分B (推薦)		0	0	0	0	0	0	0	0	0
			区分C (一般)		1	0	1	1	0	1	1	0	1
			区分D (学内推薦)										
			区分D (指定法人)		1	0	1	1	0	1	1	0	1
			区分D (地方公共団体)		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	9	2		7	9	2	7	9	2	7		
	1月16日 ～ 2月15日 (終了)	第Ⅲ期	区分A (有資格)		5	15	-10	4	15	-11	4	15	-11
			区分B (推薦)		2	2	0	1	2	-1	1	2	-1
			区分C (一般)		6	5	1	4	4	0	4	4	0
			区分D (学内推薦)		0	1	-1	0	1	-1	0	1	-1
			区分D (指定法人)		6	3	3	6	3	3	6	3	3
			区分D (地方公共団体)		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	19	26		-7	15	25	-10	15	25	-10		
	2月28日 ～ 3月10日 (終了)	第Ⅳ期	区分A (有資格)		2	8	-6	2	7	-5	2	7	-5
			区分B (推薦)			3	-3		2	-2		2	-2
			区分C (一般)			1	-1		1	-1		1	-1
			区分D (学内推薦)										
			区分D (指定法人)										
			区分D (地方公共団体)		0	0	0	0	0	0	0	0	0
			計		2	13	-11	2	11	-9	2	11	-9
合 計				60	50	44	6	44	41	3	43	41	2

(4) 大学院(博士前期課程・後期課程)

入試		出願期間	区 分	定員	志 願 者			合 格 者			入 学 者		
					29年度	28年度	差	29年度	28年度	差	29年度	28年度	差
前期課程	9月5日 ～ 9月23日 (終了)	第Ⅰ期	一 般	15	0	1	-1	0	0	0	0	0	0
			一 般(留学生)		1	0	1	1	0	1	1	0	1
			リカレント		0	1	-1	0	1	-1	0	1	-1
			福祉関係職経験者		2	1	1	2	0	2	2	0	2
			学内推薦		2	3	-1	2	3	-1	2	3	-1
			小 計		5	6	-1	5	4	1	5	4	1
	12月12日 ～ 1月6日(終了)	第Ⅱ期	一 般		5	0	5	3	0	3	3	0	3
			一 般(留学生)		1	1	0	1	1	0	1	1	0
			リカレント		1	0	1	1	0	1	1	0	1
			福祉関係職経験者		1	2	-1	1	2	-1	1	2	-1
			学内推薦		2	1	1	2	1	1	2	1	1
			小 計		10	4	6	8	4	4	8	4	4
計			15	15	10	5	13	8	5	13	8	5	
後期課程	12月12日 ～ 1月6日(終了)	一 般	5	6	8	-2	4	5	-1	4	5	-1	
		一 般(留学生)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		計		5	6	8	-2	4	5	-1	4	5	-1
合 計				20	21	18	3	17	13	4	17	13	4

15 志願者数の推移(入学試験区分別)

① 社会福祉学部

区 分		志願者				
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
推薦入試	一般推薦	101	100	77	85	85
	福祉系高等学校等推薦	5	1	3	3	7
	特定地域高等学校推薦	6	9	8	12	7
	社会福祉分野推薦	28	17	11	22	19
一般入試	前期日程(3教科3科目)	514	486	397	340	339
	後期日程(2教科2科目+面接)	145	166	107	71	51
大学入試センター試験利用入試	A方式(3教科3科目)	311	340	328	226	197
大学入試センター試験併用入試	B方式(2教科2科目+面接)	76	80	72	75	39
聴覚障がい者入試			4	3	4	4
私費留学生入試		4	3	3	4	0
中国引揚者子女特別選抜		0	0	0	0	0
合 計		1,190	1,206	1,009	842	748

※ 一般入試は、平成20年度入試まで福祉計画学科と福祉援助学科は、別々に入試を実施。

また、21年度入試から両学科統一入試とし、新たに後期日程入試を導入。

※ 大学入試センター試験併用入試(B方式)は、平成20年度入試まで4～6教科7科目で実施。

※ 聴覚障がい者入試は、平成26年度入試から導入。

※ 平成28年度入試から推薦入試の定員を31名から41人に増やした。

② 社会福祉学部 3年次編入

区 分		志願者				
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
一般入試		47	56	31	34	20
社会人入試		14	14	7	1	12
推薦入試		7	10	8	8	3
合 計		68	80	46	43	35

※ 平成24年度入試から福祉計画学科・福祉援助学科の併願を実施。

※ 平成28年度入試から3年次編入の定員を40人から20人に減らした。

③ 大学院 社会福祉学研究科

区 分		志願者				
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
博士 前期 課程	一般入学	3	4	5	1	5
	一般入学（留学生）	1	3	1	1	2
	リカレント入学	0	3	0	1	1
	福祉関係職経験者入学	4	6	1	3	3
	福祉関係職経験者入学（留学生）	0	0	0	0	0
	学内推薦入学	3	2	4	4	4
合 計		11	18	11	10	15
博士 後期 課程	一般入学	7	10	11	8	6
	一般入学（留学生）	1	3	1	0	0
合 計		8	13	12	8	6

④ 大学院 福祉マネジメント研究科（専門職学位課程）

区 分		志願者				
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
有資格者入試		20	29	29	27	24
推薦入試		3	4	2	5	2
一般入試		11	4	7	6	11
学内推薦入試		6	3	3	2	4
指定法人推薦入試		10	9	3	4	9
地方公共団体推薦入試			2	1	0	
合 計		50	51	45	44	50

※ 地方公共団体推薦入試は、平成26年度入試から導入。

※ 平成27年度入試より「社会福祉士・精神保健福祉士有資格者入試」から「有資格者入試」に変更。

16 平成29年度通信教育科入試状況

区 分			定 員	志 願 者			合 格 者			入学手続き者		
				29年度	28年度	差	29年度	28年度	差	29年度	28年度	差
社会福祉士 一般養成課程	第 1 期	推 薦	360	8	10	-2	8	10	-2	8	10	-2
		一 般		46	34	12	46	34	12	44	31	13
	第 2 期	推 薦		14	18	-4	14	18	-4	14	18	-4
		一 般		50	78	-28	50	77	-27	46	71	-25
	第 3 期	推 薦		24		24	24		24	24		24
		一 般		94	116	-22	94	115	-21	88	102	-14
	第 4 期 (追加募集)	一 般		20	18	2	20	18	2	20	15	5
		計			360	256	274	-18	256	272	-16	244
社会福祉士 短期養成課程	第 1 期	推 薦	140	10	9	1	10	9	1	9	8	1
		一 般		8	3	5	7	3	4	7	3	4
	第 2 期	推 薦		12	29	-17	12	29	-17	12	29	-17
		一 般		5	16	-11	5	16	-11	5	15	-10
	第 3 期	推 薦		6		6	6		6	6		6
		一 般		12	25	-13	12	24	-12	12	23	-11
	第 4 期 (追加募集)	一 般		4	3	1	4	3	1	3	3	0
		計			140	57	85	-28	56	84	-28	54
精神保健福祉士 短期養成課程	第 1 期	推 薦	150	8	7	1	8	7	1	8	7	1
		一 般		17	24	-7	17	24	-7	16	21	-5
	第 2 期	推 薦		7	16	-9	7	16	-9	7	16	-9
		一 般		26	32	-6	26	30	-4	26	28	-2
	第 3 期	推 薦		12		12	12		12	12		12
		一 般		71	99	-28	70	95	-25	65	87	-22
	第 4 期 (追加募集)	一 般		8		8	8		8	7		7
		計			150	149	178	-29	148	172	-24	141
社会福祉主事 養成課程	第 1 期		800	141	180	-39	140	180	-40	127	165	-38
	第 2 期			76	114	-38	76	114	-38	71	105	-34
	第 3 期			198	247	-49	197	247	-50	186	229	-43
	第 4 期 (追加募集)			42	50	-8	41	48	-7	39	45	-6
計			800	457	591	-134	454	589	-135	423	544	-121
合 計			1,450	919	1,128	-209	914	1,117	-203	862	1,031	-169

年度	課程	第1期		第2期		第3期		第4期	
		出願期間期	手続締切	出願期間期	手続締切	出願期間期	手続締切	出願期間期	手続締切
2017	社福祉・精神	10/1～12/1	1/13	12/12～1/27	2/28	2/6～2/24	3/23	3/1～3/13	3/31
	主事	11/1～1/5	2/13	1/11～1/27	2/28	2/6～2/24	3/23	3/1～3/13	3/31

17 研究事業一覧

1 共同研究事業

区分	研究者	研究課題
共同研究 社会福祉施策・高度先進研究事業	○賛川信幸、菱沼幹男、吉田光爾、大島千帆	地方自治体における福祉課題解決方法のニーズ評価のあり方～プログラム評価によるボトムアップ式の検討～
共同研究 社会福祉実践研究事業	○倉持香苗、菱沼幹男、菊池いづみ、大島千帆、児玉桂子	超高齢団地における介護・生活支援ニーズに関する研究：住民の力を活かした生活支援に向けて
共同研究 福祉教育教授技法・教材研究開発事業	○木村容子、手島陸久、金子恵美、蒲生俊宏、佐竹要平、黒川京子、上村勇夫、富永健太郎	ソーシャルワーカー人材育成のためのプログラムの開発的研究
共同研究 一般研究事業	○佐々木由恵、辻浩、菱沼幹男、渡辺忍、栗原好美、神山資将	地域ケアの質向上を目指した、多職種連携による人材交流基盤の構築
共同研究 一般研究事業	○有村大士、佐竹要平、永野咲、井出智博	インシデント・スタディによる児童養護施設の効果的な人員配置についての研究
国際共同研究 指定研究事業	○藤岡孝志、下垣光、秋元樹、松尾加奈、Fentiny Nugroho、Zulkarnain Hatta、Mu'man Nuryana、Dr. Adi Fahrudin、Dr. Husmiati Yusuf、Dr. Muhammad Samad、Dr. Melba L. Manapol、Assistant Professor、Wanwadee Poonpoksinn	ソーシャルワーク新国際定義の地域における独自性検討のための基礎資料作成 ー特に、イスラム教とソーシャルワークについてー
国際共同研究 指定研究事業	○小原真知子、内田宏明、北島英治、木村真理子、平田美智子、Viktor Virag	アジアにおける子どもの権利擁護の国際比較研究 ー子どもの貧困の現状とソーシャルワーク実践のあり方の検討ー
国際共同研究 一般研究事業	○斉藤くるみ、大野ロベルト、西田昌之、アディカリ・マリ・イントラ	ネパールの大地震被災地における身体障がい者の避難生活支援の実態調査
国際共同研究 一般研究事業	○田村真広、黒川京子、田中正代、パラスリ・パスパティ	アジアでの防災学習コミュニティの創生から福祉文化の醸成へーパネルシアターによる教授法開発を通してー

○は、研究代表者

2 文部科学省科学研究費補助金

研究種別		新規/ 継続	研究者	研究課題等
基盤A	補助金	継続	大島 巖	実践家参画型エンパワーメント評価を活用した有効なE B P技術支援センターモデル構築
基盤B	補助金・基金	継続	斉藤 くるみ	視覚・聴覚障害児の認知能力を利用した小学校英語バリアフリー教授法・教材の開発
	補助金	新規	小原 眞知子	プロジェクトマネジメントコンピテンシーモデルを活用した人材育成プログラムの構築
基盤C	基金	継続	古屋 龍太	精神障害者の地域移行を促進する多機関連携によるクラウドシステムの構築と活用
	基金	継続	佐々木 由恵	地域ケアにおける広範な多職種連携を支援するメタ認知方法論の研究
	基金	継続	井上 由起子	小規模多機能ならびに定期巡回随時対応の適正な計画と高齢期の地域居住に関する研究
	基金	継続	倉持 香苗	福祉コミュニティの創世を目指した地域で支え合う地域拠点づくりに関する実践的研究
	基金	継続	永嶋 昌樹	「里孫」活動（高齢者と子どもの互惠的交流活動）の効果に関する研究
	基金	新規	竹内 幸子	重いクォークを含むエキゾチックバリオン共鳴の研究
萌芽	基金	継続	木戸 宜子	ソーシャルワーク・スーパービジョンにおける予防・予測的機能に関する研究
	基金	継続	賛川 信幸	プログラム評価の観点に基づく地方自治体における効果的な福祉課題解決策の検討
若手A	補助金・基金	継続	賛川 信幸	精神保健医療福祉サービスにおけるリカバリー志向支援の推進方略の検討
若手B	基金	継続	有村 大士	子ども家庭福祉相談業務におけるニーズとWell-beingに関する研究

3 厚生労働省科学研究費補助金

研究種別		新規/ 継続	研究者	研究課題等
基盤研究	補助金	継続	木村 容子	社会的養護等の子どもに対する社会サービスの発展に関する国際比較 ー循環型発展プロセスの課題と分析ー

4 消費生活協同組合研究助成事業

事業実施担当	事業名等
社会事業研究所	東アジア・東南アジアにおける社会福祉人材育成と国際貢献事業 ーアジア型ソーシャルワークの基礎を築くー
社会事業研究所	環太平洋社会福祉セミナー グローバル社会におけるアジア地域におけるソーシャルワークを構築する ー宗教とソーシャルワークからアジア型共生のあり方を問う (日本社会事業大学創立70周年記念事業)
通信教育室	子ども家庭福祉人材の専門職養成事業 ー児童福祉法改正に対応してー

5 日本財団研究助成事業

研究者	事業名等
斉藤 くるみ	聴覚障害者大学教育支援プロジェクト
大島 巖	アールブリュット支援事業

18 子ども学園主要事業の運営状況

(1) 児童発達支援事業

ア 認可・承認を受けた事項

認可等年月日	区分	事 項	認可等機関名
平成 28 年 5 月 18 日	交付承認	平成 28 年度清瀬市児童発達支援センターサービス推進事業補助金の交付承認	清瀬市長

イ 入所状況（平成 29 年 3 月 1 日現在）

i 定 員 30 人

ii 実人員 38 人

iii 契約（通所）区分

・清瀬市 15 人、東久留米市 7 人、東村山市 8 人、練馬区 3 人、国分寺市 2 人、
国立市 2 人、小平市 1 人

ウ 性 別（平成 29 年 3 月 1 日現在）

男	女
30 人	8 人

エ 年 齢 別（平成 29 年 3 月 1 日現在）

3 歳	4 歳	5 歳	6 歳
8 人	10 人	10 人	10 人

オ 障害程度別（平成 29 年 3 月 1 日現在）

重度	中度	軽度
7 人	10 人	21 人

カ 障害の原因別（平成 29 年 3 月 1 日現在）

胎生期の障害によるもの	37 人
染色体異常によるもの	1 人
代謝障害によるもの	0 人
脳炎・髄膜炎によるもの	0 人
家族性によるもの	0 人

キ 入退園の状況

年 月	入園児	退園児	月末在園児数
平成 28 年 4 月	2 人	0 人	30 人
〃 9 月	2 人	1 人	31 人
平成 29 年 1 月	8 人	1 人	38 人

ク 卒園児・退園児進路状況（平成 29 年 4 月 1 日現在）

特別支援学校	特別支援学級	普通学級	幼稚園	計
4 人	1 人	4 人	2 人	11 人

（2）保育所等訪問事業

清瀬市（1 人）

（3）指定障害児相談支援事業

清瀬市の指定障害児相談支援事業充実と清瀬市民への地域支援・社会貢献のため、専任相談員を 4 月に配置し、対象者数は 17 人から 22 人へと増加した。

19 平成28年度における学生校納金（入学金・授業料等）

(1) 通学制 学生校納金

① 社会福祉学部

(単位：円)

学年 \ 費目	入学金	授業料	教育充実費	グループ指導費	計
1 年	282,000	535,800	185,000	20,000	1,022,800
2 年	—	535,800	90,000	—	625,800
3 年	—	535,800	90,000	—	625,800
4 年	—	535,800	90,000	—	625,800

② 社会福祉学部 編入

(単位：円)

学年 \ 費目	入学金	授業料	教育充実費	グループ指導費	計
3 年	282,000	535,800	185,000	10,000	1,012,800
4 年	—	535,800	90,000	—	625,800

③ 大学院博士前期課程

(単位：円)

学年 \ 費目	入学金	授業料	教育充実費	社会福祉実習費	計
1 年	282,000	535,800	185,000	—	1,002,800
2 年	—	535,800	90,000	50,000	675,800

④ 大学院博士後期課程

(単位：円)

学年 \ 費目	入学金	授業料	教育充実費	計
1 年	282,000	535,800	185,000	1,002,800
2 年	—	535,800	90,000	625,800
3 年	—	535,800	90,000	625,800

⑤ 専門職大学院

(単位：円)

学年 \ 費目	入学金	授業料	教育充実費	実習費	計
1 年	282,000	535,800	185,000	120,000	1,122,800

⑥ 専門職大学院（長期履修生）

(単位：円)

学年 \ 費目	入学金	授業料	教育充実費	実習費	計
1 年目	282,000	267,900	185,000	60,000	794,900
2 年目	—	267,900	90,000	60,000	417,900

○ 諸会費（入学時のみ）

（単位：円）

学年 \ 費目	学内社会福祉 学会費	同窓会 入会金※4	学生自治会 入会金	学生自治会費	計
学部1年	7,500	3,000	500	6,000	17,000
学部編入3年	4,500	3,000	500	3,000	11,000
大学院博士前期課程	4,500※1	3,000	—	—	7,500
大学院博士後期課程	6,000※2	3,000	—	—	9,000
専門職大学院	3,000※3	3,000	—	—	6,000
専門職大学院長期履修	4,500	3,000	—	—	7,500

※1 本学社会福祉学部及び本大学院専門職学位課程から引き続き入学した者は、3,000円を徴収する。

※2 本大学院博士前期課程及び専門職学位課程から引き続き入学した者は、4,500円を徴収する。

※3 本学卒業生からは、1,500円を徴収する。

※4 本学卒業生からは、徴収しない。

(2) 通信制 学生校納金

① 通信教育科

（単位：円）

課程 \ 費目	入学金	授業料	面接授業 参加費	実習費 (実習実施者)	計
社会福祉士 一般養成課程	30,000	200,000	50,000	— (120,000)※1	280,000 (400,000)
社会福祉士 短期養成課程	30,000	140,000	50,000	— (120,000)※1	220,000 (340,000)
精神保健福祉士 一般養成課程	30,000	200,000	50,000	— (180,000)※2 (250,000)※3	280,000 (460,000) (530,000)
精神保健福祉士 短期養成課程	30,000	140,000	50,000	— (180,000)※2 (250,000)※3	220,000 (400,000) (470,000)
社会福祉主事養成課程	30,000	100,000		—	130,000

※1 社会福祉士養成課程の要実習者は、相談援助実習を履修する。その者の実習費は、120,000円を徴収する。

※2 精神保健福祉士養成課程（短期・一般）の要実習者の内、社会福祉士の相談援助実習を既に履修している者は、150時間の実習を履修する。その者の実習費は、180,000円を徴収する。

※3 精神保健福祉士養成課程（短期・一般）の要実習者の内、社会福祉士の相談援助実習を履修していない者は、210時間の実習を履修する。その者の実習費は、250,000円を徴収する。

(3) 資格課程等履修費（社会福祉学部）

（単位：円）

課程等名	費目	対象学科	登録年次	定員	履修費
介護福祉コース		福祉援助学科	1年次	25名	115,000
保育士課程		福祉援助学科	1年次	50名	115,000
福祉科教員養成課程		両学科	2年次	50名	65,000
社会教育主事課程		両学科	2年次	制限なし	10,000
児童ソーシャルワーク課程		福祉援助学科	2年次	50名	※65,000
精神保健福祉士課程		両学科	3年次	20名	65,000
特別支援学校教員養成課程		両学科	3年次	約20名	65,000
スクールソーシャルワーク課程		両学科	4年次	20名	30,000
医療ソーシャルワーク実習		両学科	4年次	20名	20,000
福祉計画インターンシップ		福祉計画学科	3・4年次	10名	10,000

※ 保育士課程と児童ソーシャルワーク課程を重複して登録した者の児童ソーシャルワーク課程の履修費は、55,000 円とする。

20 日本メイスン財団助成金による購入図書（平成28年度）

「子ども福祉図書館」～地域子ども支援～ 計170冊

①外国語コミック、外国語絵本

『Howl's moving castle』『Ponyo』他計26冊

②実用書：情報誌・歴史教育など

『ポプラディア12巻』他計36冊

③子ども向け福祉教育関連図書

『いろいろな性ってなんだろう？』『ありのままでいられる社会』『「障がい者」なんて、ひどくない？』『発達凸凹なボクの世界』他計35冊

④子ども向け名作集、童話など

『賢治童話ビジュアル辞典』『ぼくとお父さん』『どんぐりと山ねこ』『銀河鉄道の夜』『雨ニモマケズ』他計19冊

⑤低学年絵本

『3びきのぶたたち』『いろはにほへと』『おへそのあな』『わんぱくだんシリーズ』
他計31冊

⑥コミック本

『ドラえもん』『妖怪ウォッチ』『夏目友人帳』『ちはやふる』『ONE PIECE』『名探偵コナン』『図書館戦争』計23冊

※なお、日本メイスン財団からは、図書購入費のほか、障害のある学生への奨学金として年間803,700円の補助を受けている。

2 1 認可・届出事項等

(1) 文部科学省関係

- ①介護福祉士学校変更届出書（届出日：平成 28 年 4 月 26 日）
- ②大学等確認変更届（社会福祉士）〔実習演習担当教員、実習施設の変更〕
（届出日：平成 28 年 4 月 27 日）
- ③大学等確認変更届（精神保健福祉士）〔実習演習担当教員、実習施設の変更〕
（届出日：平成 28 年 4 月 28 日）
- ④大学等確認変更届（社会福祉士）〔実習演習担当教員、実習施設の変更〕
（届出日：平成 28 年 6 月 20 日）
- ⑤特別支援教育に関する科目の専任教員の変更について（届出）
（届出日：平成 28 年 6 月 24 日）
- ⑥大学等確認変更届（社会福祉士）〔実習演習担当教員、実習施設の変更〕
（届出日：平成 28 年 7 月 25 日）
- ⑦日本社会事業大学学則変更届〔職員組織の変更等に係る改正〕
（届出日：平成 28 年 7 月 29 日）
- ⑧大学等確認変更届（精神保健福祉士）〔実習演習担当教員、実習施設の変更〕
（届出日：平成 28 年 12 月 1 日）
- ⑨特別支援教育に関する科目の専任教員の変更について（届出）
（届出日：平成 29 年 3 月 8 日）
- ⑩日本社会事業大学・大学院学則変更届〔全学教授会の廃止に伴う改正〕
（届出日：平成 29 年 3 月 29 日）

(2) 厚生労働省関係（厚生局を含む）

- ①介護福祉士学校変更届出書（届出日：平成 28 年 4 月 26 日）
- ②大学等確認変更届（社会福祉士）〔実習演習担当教員、実習施設の変更〕
（届出日：平成 28 年 4 月 27 日）
- ③大学等確認変更届（精神保健福祉士）〔実習演習担当教員、実習施設の変更〕
（届出日：平成 28 年 4 月 28 日）
- ④社会福祉士養成施設等変更届〔学則（休学在籍科の新設等）、短期養成課程専任教員の変更〕
（届出日：平成 28 年 4 月 28 日）
- ⑤専門実践教育訓練新規指定申請〔福祉マネジメント研究科〕
（届出日：平成 28 年 5 月 25 日）
- ⑥大学等確認変更届（社会福祉士）〔実習演習担当教員、実習施設の変更〕
（届出日：平成 28 年 6 月 20 日）
- ⑦特別支援教育に関する科目の専任教員の変更について（届出）
（届出日：平成 28 年 6 月 24 日）

- ⑧社会福祉士養成施設等変更届〔学則の変更(短期課程修業期間の変更等)〕
(届出日：平成 28 年 6 月 30 日)
- ⑨大学等確認変更届（社会福祉士）〔実習演習担当教員、実習施設の変更〕
(届出日：平成 28 年 7 月 25 日)
- ⑩専門実践教育訓練新規指定申請〔社会福祉士短期養成課程・精神保健福祉士短期養成課程〕
(届出日：平成 28 年 11 月 2 日)
- ⑪大学等確認変更届（精神保健福祉士）〔実習演習担当教員、実習施設の変更〕
(届出日：平成 28 年 12 月 1 日)

(3) 東京都関係

- ①精神保健福祉士養成施設等変更届（届出日：平成 28 年 4 月 28 日）
- ②社会福祉主事養成施設等変更届（届出日：平成 28 年 4 月 28 日）
- ③指定保育士養成施設業務報告書（届出日：平成 28 年 5 月 13 日）
- ④精神保健福祉士養成施設等変更申請（届出日：平成 28 年 6 月 30 日）
- ⑤精神保健福祉士養成施設等変更届（届出日：平成 28 年 7 月 29 日、11 月 17 日、3 月 17 日）

22 財務状況(平成28年度)

(1) 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、当該年度の教育研究等の諸活動に係わるすべての収入・支出の内容を明らかにすること及び支払資金(現金・預金)のてん末を明らかにするもので、平成28年度の概要は次のとおりである。

(単位:千円)

	科目	予算	決算	差異	備考
収入の部	学生生徒等納付金収入	949,960	957,422	△ 7,462	
	手数料収入	33,865	31,845	2,020	
	寄付金収入	57,400	61,876	△ 4,476	
	補助金収入	384,044	387,392	△ 3,348	
	資産売却収入	0	0	0	
	付随事業・収益事業収入	107,164	116,775	△ 9,611	
	受取利息・配当金収入	4,862	5,040	△ 178	
	雑収入	13,413	16,431	△ 3,018	
	前受金収入	455,928	463,915	△ 7,987	
	その他の収入	67,123	89,373	△ 22,250	
	資金収入調整勘定	△ 464,083	△ 515,900	51,817	
	前年度繰越支払資金	1,205,138	1,205,138		
	収入の部合計	2,814,814	2,819,307	△ 4,493	
支出の部	人件費支出	888,348	866,338	22,010	
	教育研究経費支出	410,988	432,417	△ 21,429	
	管理経費支出	156,007	152,140	3,867	
	施設関係支出	25,000	23,456	1,544	
	設備関係支出	53,299	30,336	22,963	
	資産運用支出	43,273	76,098	△ 32,825	
	その他の支出		76,560	△ 76,560	
	〔予備費〕	〔 30,000 〕	〔 0 〕	〔 30,000 〕	
	資金支出調整勘定	0	△ 125,061	125,061	
	次年度繰越支払資金	1,207,899	1,287,023	△ 79,124	
	支出の部合計	2,814,814	2,819,307	△ 4,493	

※1 千円未満四捨五入

(2) 事業活動収支計算書の概要

事業活動収支計算書は、当該年度の教育活動収支、教育活動外収支及び特別収支の内容及び均衡の状態を明らかにするもので、平成28年度の概要は次のとおりである。

(単位:千円)

		科目	予算	決算	差異	備考
教育活動収支	収入	学 生 生 徒 等 納 付 金	949,960	957,422	△ 7,462	
		手 数 料	33,865	31,845	2,020	
		寄 付 金	58,400	62,530	△ 4,130	
		補 助 金	384,044	387,392	△ 3,348	
		付 随 事 業 収 入	107,164	116,775	△ 9,611	
		雑 収 入	13,413	16,431	△ 3,018	
		収 入 計	(1,546,846)	(1,572,395)	(△ 25,549)	
	支出	人 件 費	881,887	857,943	23,944	
		教 育 研 究 経 費	441,988	460,899	△ 18,911	
		管 理 経 費	161,007	155,354	5,653	
支 出 計		(1,484,882)	(1,474,196)	(10,686)		
教育活動外収支	収入	受 取 利 息 ・ 配 当 金	4,862	5,040	△ 178	
		収 入 計	(4,862)	(5,040)	(△ 178)	
	支出	支 出 計	(0)	(0)	(0)	
特別収支	収入	そ の 他 の 特 別 収 支	0	2,238	△ 2,238	
		収 入 計	(0)	(2,238)	(△ 2,238)	
	支出	資 産 処 分 差 額	350	348	2	
		支 出 計	(350)	(348)	(2)	
〔 予 備 費 〕			〔 30,000 〕	〔 0 〕	〔 30,000 〕	
基本金組入前当年度収支差額			(36,476)	(105,129)	(△ 68,653)	
基 本 金 組 入 額 合 計			(△ 51,000)	(△ 28,584)	(△ 22,416)	
当 年 度 収 支 差 額			(△ 14,524)	(76,545)	(△ 91,069)	
前 年 度 繰 越 収 支 差 額			(637,290)	(637,290)	(0)	
基 本 金 取 崩 額			(0)	(29,704)	(△ 29,704)	
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額			(622,766)	(743,539)	(△ 120,773)	

(参考)

事業活動収入計	(1,551,708)	(1,579,673)	(△ 27,965)	
事業活動支出計	(1,515,232)	(1,474,544)	(40,688)	
事業活動収支差額	(36,476)	(105,129)	(△ 68,653)	

※1 千円未満四捨五入

(3) 貸借対照表

貸借対照表は、学校法人の財政状態を明らかにするために、会計年度末におけるすべての資産、負債及び純資産(基本金及び繰越収支差額)の金額を表示するもので、平成29年3月31日現在の概要は次のとおりである。

(単位:千円)

	科目	本年度末	前年度末	増減	備考
資産の部	固定資産	3,146,254	3,116,091	30,163	
	(有形固定資産)	(1,093,266)	(1,067,716)	(25,550)	
	(特定資産)	(2,044,522)	(2,038,998)	(5,524)	
	(その他の固定資産)	(8,466)	(9,377)	(△ 911)	
	流動資産	1,335,931	1,246,482	89,449	
	合 計	4,482,185	4,362,573	119,612	
負債及び純資産の部	固定負債	348,414	354,010	△ 5,596	
	流動負債	649,395	629,315	20,080	
	負債の部合計	997,809	983,325	14,484	
	基本金	2,740,836	2,741,956	△ 1,120	
	(第1号基本金)	(1,698,864)	(1,671,609)	(27,255)	
	(第2号基本金)	(0)	(0)	(0)	
	(第3号基本金)	(924,972)	(923,643)	(1,329)	
	(第4号基本金)	(117,000)	(146,704)	(△ 29,704)	
	繰越収支差額	743,540	637,292	106,248	
	純資産の部合計	3,484,376	3,379,248	105,128	
	合 計	4,482,185	4,362,573	119,612	

(参考)

正 味 財 産	3,484,376	3,379,248	105,128	
---------	-----------	-----------	---------	--

※ 千円未満四捨五入